

欧州特許庁，第 30 回三極特許庁長官会合の成果を公表

2012 年 11 月 20 日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁 (EPO) は 11 月 16 日，同庁のプレスリリースにおいて，今年で 30 回目を数える，EPO，日本国特許庁 (JPO) 及び米国特許商標庁 (USPTO) からなる三極特許庁長官会合が同週に京都で開催され，より洗練されたワークシェアリングを通じて特許制度を世界でさらに発展させることを誓う「三極協力 30 周年宣言」に署名したと報じた。

同プレスリリースは，30 年間の協力活動の成果についてのバティステリ EPO 長官の発言として，以下のとおり紹介した。

「我々が世界的な共通の成果とデータ交換を目指して続けてきた壮大な作業の努力は，今日の先行技術文献サーチ及び審査システムの構築に貢献してきている」，「我々は，欧州，米国及び日本の公開特許文献をスキャンすることを皮切りに，特許文献の要約を保存・翻訳して，ファーストページデータベースを作成することに取りかかり，そして今や，すべての手続からの引用情報を交換しサーチ可能とする作業を始めており，これは我々がユーザーとともに構築を計画している「グローバル・ドシエ構想」として続いていく」。

また，カッポス USPTO 長官の発言として，以下のとおり紹介した。

「紙媒体の特許文献をイメージデータに変換する「バックファイル・コンバージョン (BACON : BAcKfile CONversion) プロジェクト」を含めた初期の時代から，特許審査ハイウェイ (PPH) 及びグローバル・ドシエ構想に至るまで，三極特許庁は特許に関する国際協力を先導し，国際的なワークシェアリングのための基盤を構築してきた」，「これらのワークシェアリングの取組によって，世界の主要特許庁のリソースを審査プロセスの質向上と特許審査処理時間の削減に注いできた」。

さらに，深野 JPO 長官の発言として，以下のとおり紹介した。

「これらの成果は，三極特許庁のみならず世界の他の知財庁において歓迎されており，今日の世界の特許制度の改善につながるもの」，「出願人が世界のどこにおいても円滑に特許を得られる適切な枠組みを構築することが我々の現在の使命であり，このグローバル時代において真にグローバルな特許制度を構築するために，率先して努力していきたい」。

同プレスリリースでは，三極特許庁に出願されたパテントファミリーに関するサーチ結果を閲覧するための共通引用文献ツール (Common Citation Document : CCD)，上述の「グローバル・ドシエ構想」の開始及び推進，PCT 制度の改善のための具体的提案及び同制度の改善のために貢献していくことへの合意が，三極協力の近年の成果として紹介された。

なお、三極ウェブサイトのプレスリリースにおいても、ほぼ同様の記事が掲載されている。

— EPO のプレスリリースは、以下参照 —

[Trilateral Offices celebrate 30 years of co-operation and sign declaration to further advance patent systems worldwide](#)

— 三極ウェブサイトのプレスリリースは、以下参照 —

[Trilateral Offices celebrate 30 years of co-operation and sign declaration to further advance patent systems worldwide \(PDF\)](#)

— 三極協力 30 周年宣言の本文は、以下参照 —

[三極協力 30 周年宣言（仮訳）\(PDF\)](#)

[三極協力 30 周年宣言（英文）\(PDF\)](#)

(以上)